

ネイチャーポジティブの実現に向けた投資家の取り組み事例 (アセットマネジメントOne)

アセットマネジメントOne 運用本部

リサーチ・エンゲージメントグループ 議決権行使チーム長 池畑 勇紀

2025/3/13



投資の力で未来をはぐくむ

アセットマネジメントOneのマテリアリティマップ

コーポレートメッセージの制定

コーポレート・メッセージ

投資の力で 未来をはぐくむ

私たちアセットマネジメントOneは「社会における存在意義」を共有し、企業理念をわかりやすく伝えるために「コーポレート・メッセージ」をつくりました。

持続可能な社会やお客さまのしあわせの実現のために、長期投資家として社会の中でどんな存在であるべきかを真剣に問いなおし、たどりついた答えです。

お客さまとの信頼関係に裏付けられた「投資の力で」
地球と社会の、お客さまと私たちの、すべての世代にとって豊かな「未来を」
情熱をもって大切に「はぐくむ」

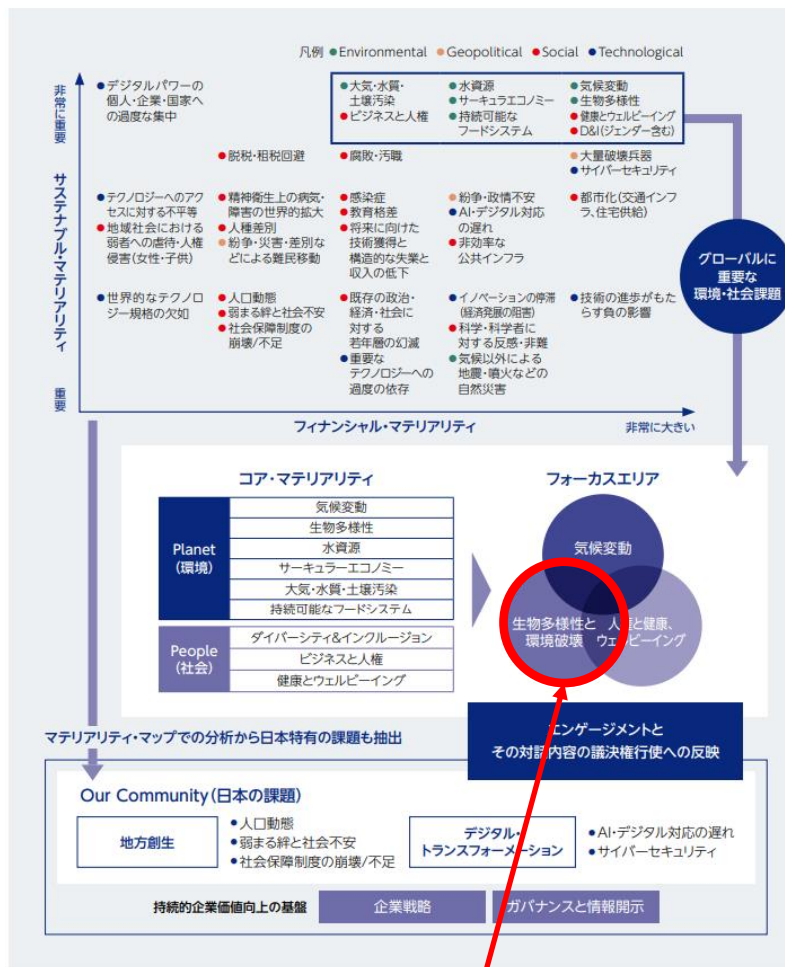
これが、私たちの「社会における存在意義」です。

情報開示(サステナビリティレポートの発行)

2023
2024
2025



マテリアリティの特定



生物多様性と環境破壊

アセットマネジメントOneの自然資本・生物多様性の取り組み①

2022年度

2022年12月 TNFD-LEAPアプローチを利用して、国内資産について、依存と影響、機会について体系的に評価

2023年度

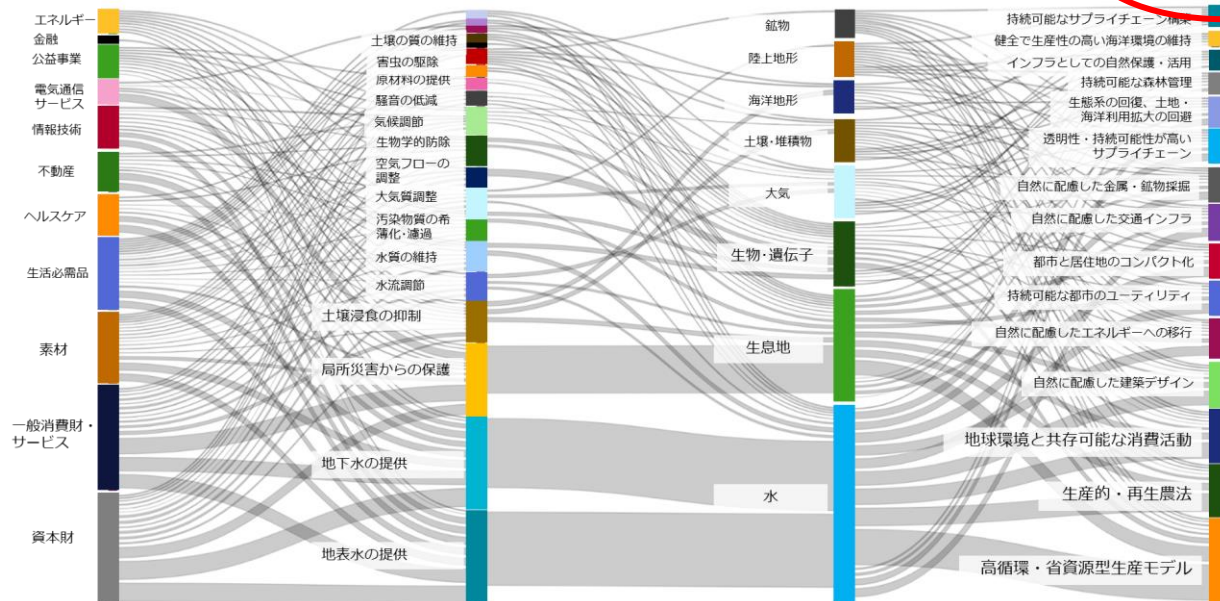
森林リスクに関するガバナンスの
アセスメントやインパクトに関する
定量的評価を試行

当社国内株式資産の
産業セクターの自然資本の依存度

依存している
生態系サービス

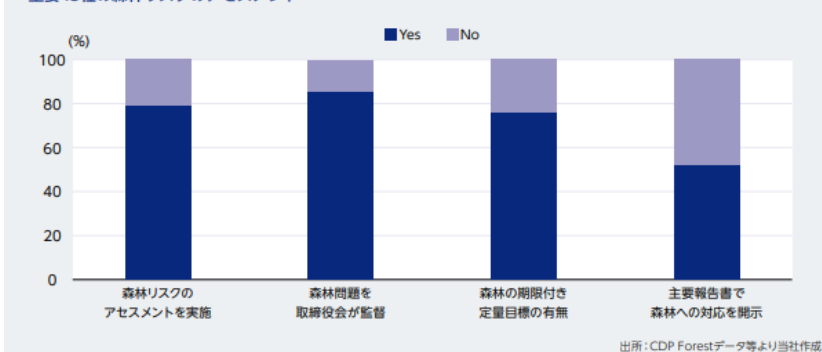
生態系サービスを
提供する自然資本

ネイチャーポジティブ
に向かう機会

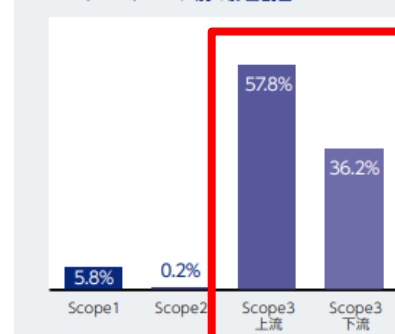


● 自然資本・生物多様性に関する定量分析

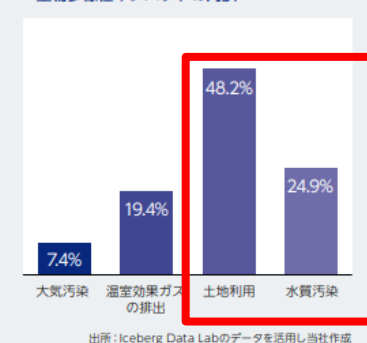
■ 主要45社の森林リスクのアセスメント



■ バリューチェーン別の影響割合



■ 生物多様性インパクトの内訳



出所)アセットマネジメントOne サステナビリティレポート2022および同2023より当社作成

アセットマネジメントOneの自然資本・生物多様性の取り組み②

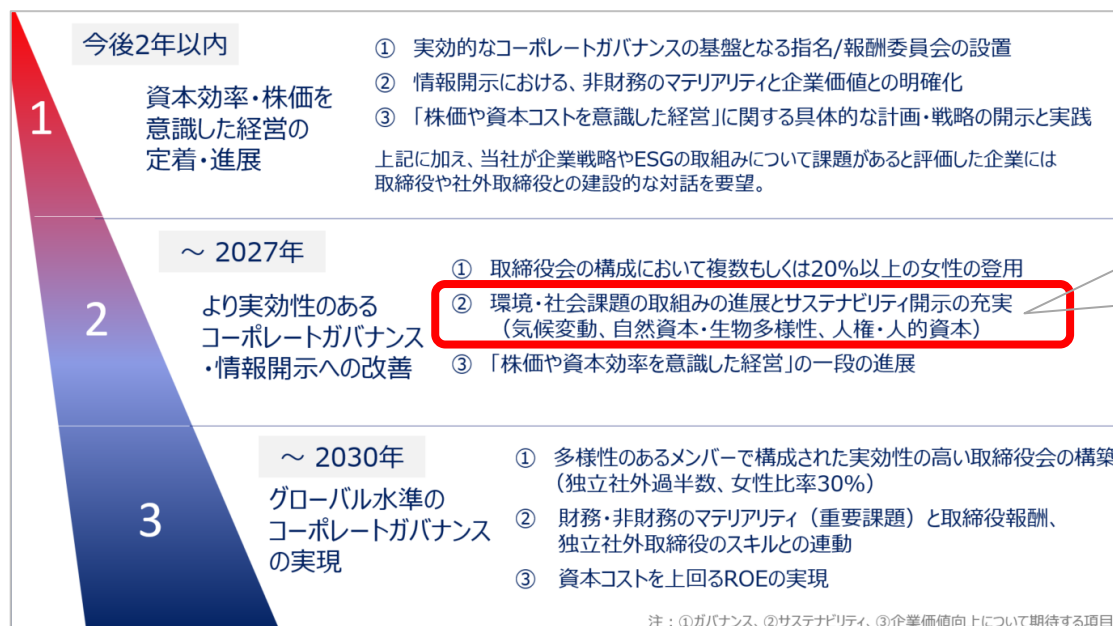
2024年度

「TNFD Early Adopter」として、金融機関向け測定指標(一部)を開示



グローバルの協働エンゲージメントの趣旨に基づき日本企業に対して個別エンゲージメントを開始

中長期視点のスチュワードシップ活動のロードマップの公表(9月27日公表)



出所)9月27日公表「中長期視点のスチュワードシップ活動のロードマップ」より当社作成

ネイチャーポジティブに関する知見の獲得



PBAF(Partnership for Biodiversity Accounting)の「Positive Impact WG」に参加



オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省(DCCEEW)主催の「Global Nature Positive Summit」に参加

自然資本・生物多様性についてはTNFD優先セクターの企業(スコープは限定)に関して、「事業と生物多様性の観点で重要性が高い要注意地域との接点の開示」を求める予定。

TNFD提言に基づく当社の開示

TNFD提言に基づく当社の開示

2023年9月に公表されたTNFD提言の金融機関向け追加ガイダンスにおいて、以下の2つの項目がセクター中核開示指標として推奨されています。

1 セクター

自然資本・生物多様性に大きく依存している、または事業活動によって大きな影響を与えると考えられるセクター（TNFD優先セクター）のエクスポージャー

2 重要地域

生物多様性の観点で重要性が高い地域で事業を行う企業へのエクスポージャー

投資先企業と自然資本・生物多様性の接点が多岐にわたるなかで、依存と影響の大きい特定セクターや地域に絞り込み、そのリスクと機会について分析を行うことは、投資家として企業価値との関連性を踏まえて評価を行う上でも重要であると考えます。

1 重要セクターの把握

当社の主要資産（国内外の株式及び社債）についてTNFD優先セクターのエクスポージャーを計測^{*}したところ、当社運用資産については、自社の操業及び調達活動において依存や影響が大きい自動車・自動車部品産業や素材産業などのウェイトが相対的に高くなっています。

TNFD優先セクターのエクスポージャー

^{*}2024年3月末時点で、国内外の株式や事業債に関してセクターが確認できるものを対象に、TNFD金融機関向け追加ガイダンス第二版に掲載されている優先セクターのリストを基に当社作成

産業グループ	比率	産業グループ	比率
自動車・自動車部品	7.8%	公益事業	2.1%
素材	5.5%	資本財	1.5%
半導体・半導体製造装置	5.4%	生活必需品流通・小売り	1.5%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.1%	エネルギー	1.4%
不動産投資信託(REIT)	3.4%	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
耐久消費財・アパレル	3.1%	消費者サービス	0.5%
運輸	3.0%	商業・専門サービス	0.2%
食品・飲料・タバコ	2.9%	不動産管理・開発	0.0%

2 重要地域との接点の把握

一方で、投資先企業において、MSCI社の「Biodiversity-Sensitive Areas Screening Metrics」を利用し、生物多様性において重要な地域で事業を行う企業のエクスポージャーを計測^{**}したところ、当社運用資産の42%となりました。2022年12月に採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」のグローバルターゲットの1つである、「2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全」という目標に向かって、各国が保護地域を拡大する可能性があり、これらの地域において事業または調達活動を行う企業は、事業戦略の見直しを迫られるリスクがあります。このようなことから当社では、TNFD優先セクターの企業を中心に、自然資本や生物多様性の観点で重要な地域と事業活動や調達活動との関連について情報開示を行うよう、対話を通じて働きかけていく予定です。

^{**}2024年3月末時点で、国内外の株式や事業債に関して、MSCI社（©2024 MSCI ESG Research LLC）の許諾を得て「Biodiversity-Sensitive Areas Screening Metrics」を利用し計測。
指標の利用に関しては巻末のディスクレーマーをご覧ください。

出所)アセットマネジメントOne サステナビリティレポート2024より当社作成

自然資本・生物多様性関連の協働エンゲージメント・イニシアティブ

Nature Action 100で期待される6つの企業行動

Nature Action 100は、自然と生物多様性の損失を逆転させ、財務リスクを軽減し、投資家及びその受益者の長期的な経済的利益を保護するために、投資先企業がより大きな野心を持ち行動を起こすことを支援することに焦点を当てた、投資家主導のエンゲージメント・イニシアティブです。企業に対する投資家の期待は、自然と生態系を保護し回復するための一貫した企業行動です。当社は、Nature Action 100の企業に対する投資家の6つの期待に基づいて、日本の商社、食品メーカー、製紙メーカーなど5社にエンゲージメントを開始しています。



企業に対する6つの期待

- 1. 野心
- 2. 評価
- 3. 目標
- 4. 実施
- 5. ガバナンス
- 6. エンゲージメント

当社のエンゲージメント事例

対話項目

2. 評価



当社は、Nature Action 100のエンゲージメント対象となっている商社A社とエンゲージメントを実施しました。A社は自社が保有する一部の森林に関してTNFD-LEAPアプローチを利用した分析を実施していましたが、主要事業の一つであり、自然関連のリスクが高い金属鉱業事業については言及されていませんでした。当社は、Nature Action 100において提示されている企業に対する投資家の期待の一つである自然のリスクと機会に関する「評価」を念頭に、同事業で参画しているグローバルの開発プロジェクトについて、生物多様性の観点で重要性が高い地域の関連について特定するように提起しました。A社も資源開発に関連して、環境リスクの高まりや地域社会への配慮が求められていることを認識しており、取組み開示に前向きな姿勢を示しました。

Column ネイチャー・ポジティブ促進に向けた当社の取り組み

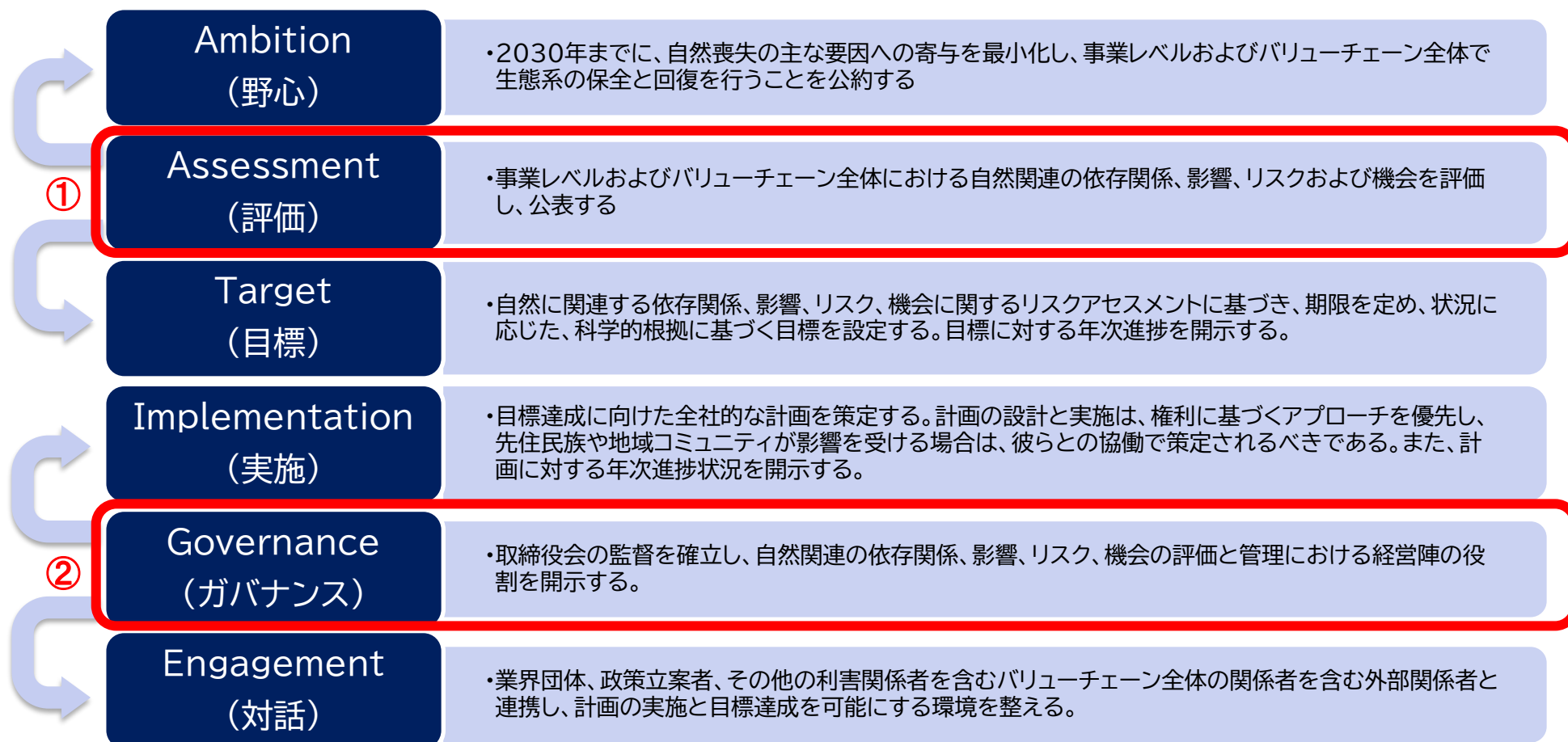
PBAFは生物多様性への影響と依存度を透明に評価し、開示することを促進する金融業界主導のパートナーシップです。当社は「ポジティブ・インパクト・ワーキンググループ」に参加し、「ポジティブ・インパクト」に関する定義、計測、情報開示について議論を行いました。また、オーストラリア気候変動・エネルギー・環境・水資源省主催のシドニーで行われた国際カンファレンス「Global Nature Positive Summit」に参加。当サミットにおいて、自然回復のための先住民・地域社会との協働、官民共同のファイナンスの重要性、ネイチャー・ポジティブに関するベストプラクティスやアプローチなどのテーマについて、知見の収集を図りました。



出所)アセットマネジメントOne サステナビリティレポート2024より当社作成

Nature Action 100が提示する企業への6つの期待

- Assessment(評価)のフェーズで、自社のビジネス・企業価値と自然資本・生物多様性の接点をしっかり把握したうえで、Ambition(野心)への納得性を高め、取組みの範囲を明確にしたうえで具体的な目標を設定。
- そのうえで、適切なガバナンスを構築し、具体的な施策を実施。その進捗状況について開示し、ステークホルダーと対話を行うことで実効性を高めることを期待。



出所)Nature Action100 HP(<https://www.natureaction100.org/investor-expectations-for-companies/>)よりアセットマネジメントOne作成。

※上記はアセットマネジメントOneが作成したイメージであり、すべてを表したものではありません。資金動向、市況動向等によっては、本資料に記載通りの運用ができない場合があります。また、本資料のデータ等は過去の情報あるいは過去のデータをシミュレーションしたものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。巻末の注意事項を必ずご確認ください。

アセットマネジメントOneのエンゲージメント事例

- アセットマネジメントOneでは、長期にわたって投資先企業に対して、自然資本・生物多様性関連のエンゲージメントを実施。
- 企業価値と関連付けてリスクだけでなく、自然資本・生物多様性の維持・回復に貢献するビジネス機会も対話を実施。

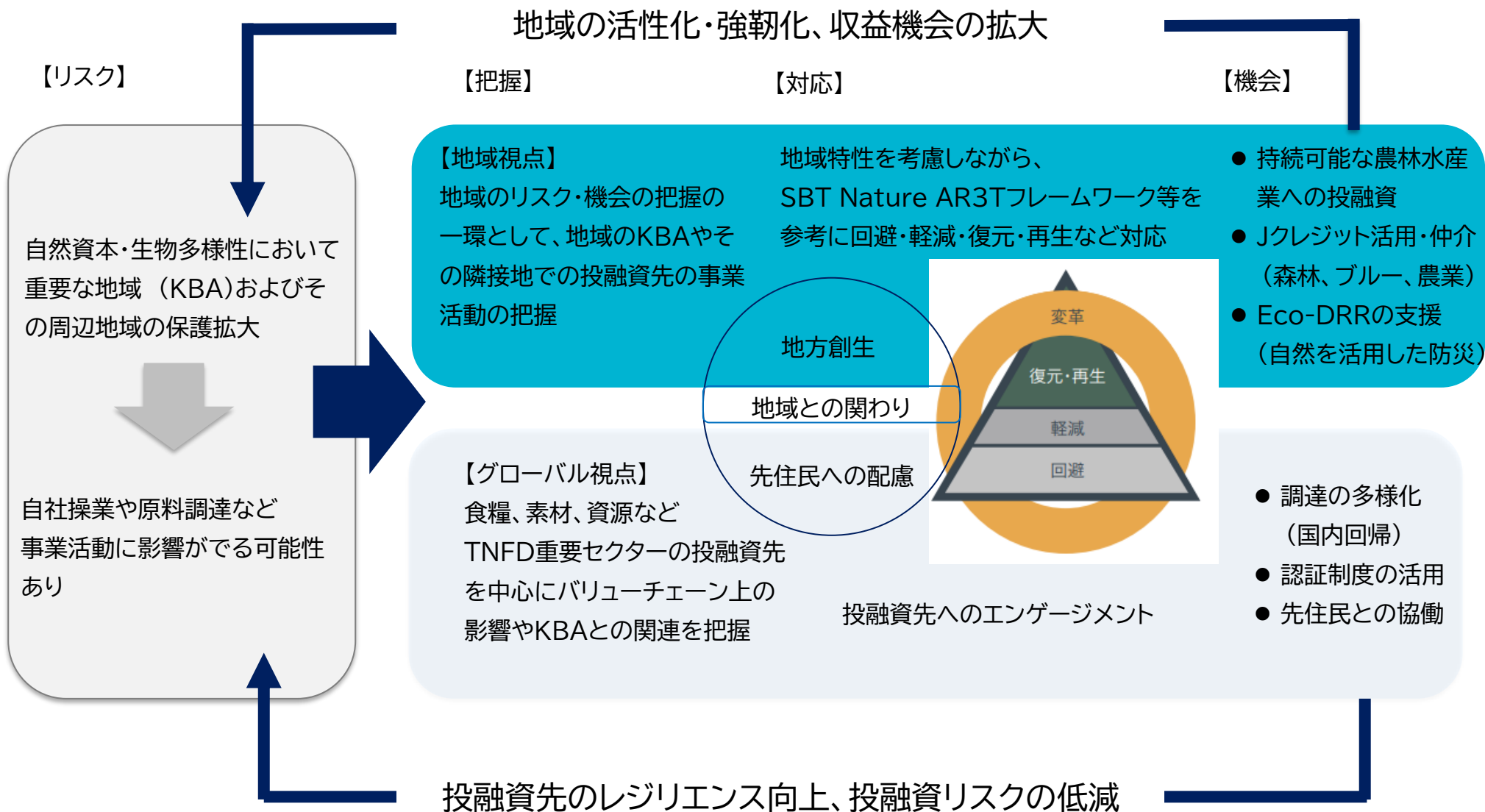
	課題 (Issue)	アクション (Action)	成果 (Outcome)	今後の方向性 (Next Step)
水資源に関する方針策定 飲料メーカーA社 AM-Oneマテリアリティ： 水資源 リスク	飲料メーカーA社は、日本国内中心の事業展開であるものの、異常気象による洪水や気候変動による渇水などの水リスクにさらされる可能性がある。大手飲料メーカーとして適切な水資源の保全と管理が必要。	対話相手：取締役 同社は世界的な飲料メーカーへの飛躍を標榜しながら、ファブレスという事業特性もあり、水資源に対する情報開示が不十分。KPIの設定も含め、適切な水資源管理と情報開示について対話。	「水資源に関する中長期環境目標」を発表。2030年度に水使用量原単位を16%削減する目標を設定したほか、自社及びサプライチェーン上の関係先を含めた水リスクの把握と軽減を表明。	水使用削減に関する同社の取組みを引き続き、モニタリングすると同時に、サプライチェーン上の関係先を含めた水リスクの把握と軽減が適切に行われているか確認を実施する方針。
海洋水産資源の保全 水産加工メーカーB社 AM-Oneマテリアリティ： 生物多様性 リスク	海洋水産資源の保全と持続可能性に配慮した調達は水産会社として喫緊の課題。水産物取組量の把握並びにMSC及びASC等の水産認証品比率の向上により、生物多様性に関する課題解決を企業価値向上につなげる取組み強化が必要。	対話相手：代表取締役社長 マテリアリティの取組みとして、MSCやASC等の水産物の認証取得を強化してきている。但し、外部から取組みの進捗が見え難かったことから、水産物取組量の適切な把握と、MSC・ASC等水産認証品についてKPIを設定するよう対話。	魚種別水産物取組量に関する国際的な資源評価データベース「FishSource」を活用した調査結果を公表。同社の天然水産物及び養殖水産物の取組量が明らかになった。	分類不可の魚種を明らかにする等、取組量の把握についてのさらなる改善に加え、水産認証品の取組量に目標値を設定する等、投資家と取組みの更なる見える化を促していく方針。
スマート林業の促進 建設機械メーカーC社 AM-Oneマテリアリティ： 生物多様性 機会	日本の豊富な森林資源の管理と有効活用が課題となる中、C社は林業機械の大手メーカーとして機械化、デジタル化等を通じて森林管理の現場を変革し、循環型社会ビジネスへの移行と環境・社会課題の解決に貢献する機会を有している。	対話相手：CEO、CFO 本社工場が所在する地域において、産官学連携によって林業機械やデジタル技術を活用した「スマート林業」の取組みが進められている。企業価値の向上に資する取組みとして、プロジェクト件数の増加など、取組み推進について対話。	林業機械による「スマート林業」を成長事業と位置付け、プロジェクトを拡大していく方針を確認。統合報告書においても「スマート林業」の目標と件数が掲載されており、プロジェクト件数は着実に増加している。	「スマート林業」を通じた、森林の効率的な管理・伐採は、環境課題や社会課題の解決を通じた企業価値向上の機会となり得ることから、リソースの投入を含めた積極的な取組みと情報開示の強化について対話を継続する方針。
主要原材料の再資源化 電池メーカーD社 AM-Oneマテリアリティ： サーキュラー・エコノミー 機会	EVをはじめとする世界的な蓄電池の需要拡大に加え、環境・人権課題に起因する欧州の規制強化等から、主要原料である鉛や希少鉱物の調達リスクまたは機会となっており、同社の企業価値に影響を与える可能性がある。	対話相手：IR担当部長 マテリアリティの項目として、「製品の再生材料使用率の向上」が掲げられており、主要製品である鉛蓄電池に関して、実効的な取組みになっているかについて対話。	中期経営計画に鉛蓄電池の原材料に占める再生鉛量の目標値を設定し、その進捗を統合報告書で公表を開始。足元の取組みは計画を上回る進捗を見せている。	鉛蓄電池のリサイクル化への対応が進捗していると評価。今後は、技術的に課題のあるリチウムイオン電池への対応を含め、サーキュラー・エコノミーの取組み全般について対話を継続する予定。

地方創生＋ネイチャーポジティブ

出所)アセットマネジメントOne サステナビリティレポート2022より当社作成

※上記はアセットマネジメントOneが作成したイメージであり、すべてを表したものではありません。資金動向、市況動向等によっては、本資料に記載通りの運用ができない場合があります。また、本資料のデータ等は過去の情報あるいは過去のデータをシミュレーションしたものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。巻末の注意事項を必ずご確認ください。

地域金融機関 -効果的な対応のために -地域・場所を起点とした取組み-



2

個別銀行の主な取り組み事例【地元自治体・企業等との連携⑤】

カーボンのクレジットに関する連携

● 秋田銀行：「J-クレジット創出に関する連携協定」の締結

- 秋田銀行は、2024年2月、秋田県大仙市、丸紅(株)とともに、大仙市の市有林（1,100ha）を活用したJ-クレジット創出に関する連携協定を締結しました。

森林由来クレジット

<登録林地の様子>



● 東邦銀行：カーボンのクレジットの取扱拡大

- 東邦銀行は、2024年2月、住友商事東北(株)と連携し、地球温暖化防止対策と海洋生態系の保全に繋がる「Jブルークレジット」の取り扱いを開始しました。

ブルークレジット

● 第四北越銀行：「新潟市J-クレジット普及推進協議会」への参画

- 第四北越銀行は、2024年3月、J-クレジット制度を活用した「田園型循環都市」の実現に向けて、新潟市が設立した「新潟市J-クレジット普及推進協議会」に参画しました。
- 本協議会では、水田から発生する温室効果ガスの1つであるメタンの排出量削減に、官民連携で取り組みます。

農業関連

● しずおかFG（静岡銀行）：官民連携で「藤枝型森林カーボンのクレジット」を展開

森林由来クレジット

- しずおかFG（静岡銀行）グループ会社の静銀経営コンサルティング(株)は、藤枝市内企業のJ-クレジットプロジェクト登録を直接支援し、2024年3月にプロジェクト登録を完了しました。
- また、同年3月、しずおかFGは、藤枝市、東海ガスとともに、藤枝市内の企業が所有する森林による温室効果ガス吸収量を売買し、同市内でカーボンのクレジットとエネルギー、木材の地産地消を行う「藤枝型森林カーボンのクレジット」のスキームを確立しました。

自然資本・生物多様性の取り組みを実効的なものにするために

事業会社のこれまでの自然資本・生物多様性の取り組み事例

「事業所の敷地内に緑地を設け、生物の生息環境をつくっている」
「生物多様性に配慮した社有林管理を進めている」
「NPOとともに地域の自然保護活動に取り組んでいる」



検討点①

TNFDフレームワークによる分析を利用し、依存と影響、リスクと機会等、企業価値との関係を明確化し、開示



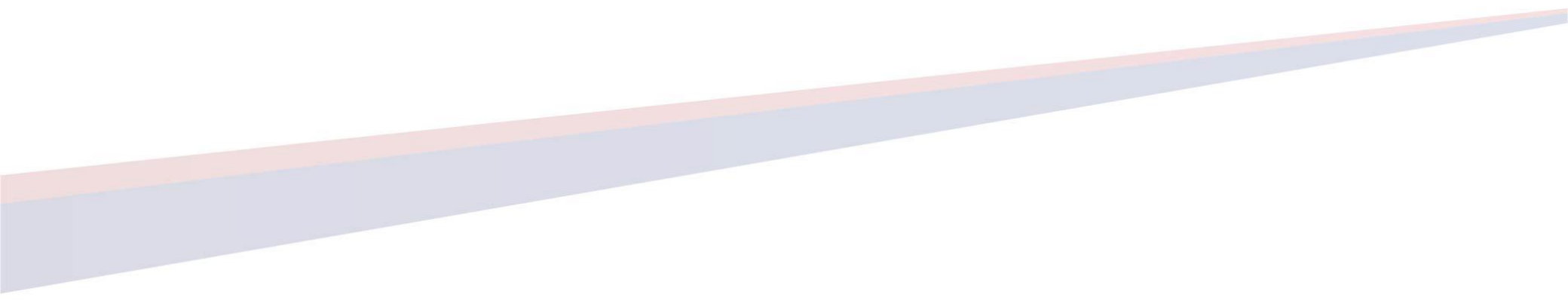
検討点②

自然資本・生物多様性の保全活動を通じてOECM認定を取得し、政府や世界目標(30by30)に貢献



検討点③

保全によるCO2等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を(森林、ブルー、農業関連)クレジットとして売却し、ランニングコストを低減するとともに、保全活動アピールを行う。

- 当資料はアセットマネジメントOneが情報提供を目的として作成したものです。従って、特定の有価証券等の取引売買など投資勧誘を目的とするものではありません。
 - 当資料は、アセットマネジメントOneが信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、弊社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 - 当資料における内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
 - ベンチマークインデックス等、当資料に掲載されているデータの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。
- 



投資の力で未来をはぐくむ